

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-04-01		
事務事業名		会計審査事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線1020		
担当部署名		出納室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	3	会計管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		支出負担行為何書や支出命令書など予算執行事務書類					
	目的 (どうしたいか)		公金の適正な支出を行うため、予算執行事務書類の審査及び支出決定を行う。					
	手段 (事業内容)		予算執行事務書類について、債務が確定していることを確認し、法令や予算に違反していないことを審査した上で支出を決定する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ○追録代 37千円	
当初予算額	事業費	34	37	37		
決算額	事業費	36	37	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支出命令書等審査件数	単位	件
指標の説明	審査を行った支出命令書等の件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	34,000	34,000	34,000
実績	33,861	33,455	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正審査率	単位	%
指標の説明	適正に審査した割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 支出が法令や予算に基づき適正かつ正確に執行されているかを確認することは、会計処理上だけでなく行政手続上も必要不可欠なことである。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 最小限の人員で効率的かつ適正に事務を処理している現状を踏まえると、今後も継続的にこの状況を維持することが適切であると判断する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		733-04-02	
事務事業名		出納管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1020	
担当部署名		出納室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	3	会計管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	歳入、歳出に伴う出納事務					
	目的 (どうしたいか)	公金の適正な管理を行う。					
	手段 (事業内容)	歳入事務(税金、補助金、その他の収納)、歳出事務(各担当課からの支出命令書等による支払)、備品データの適正管理及び決算書調製事務を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ○消耗品費 177千円 ○印刷製本費 292千円 ○図書購入費 3千円 ○公金取扱い総合保険 150千円 ○夜間金庫保守管理委託料 55千円 ○指定金融機関派出所業務委託料 13,200千円 ○財務会計システム管理費 1,347千円	
当初予算額	事業費	2,070	15,301	15,301		
決算額	事業費	2,028	15,224	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	歳入、歳出事務処理件数	単位	件
指標の説明	出納事務を行った歳入、歳出の支出命令書等処理件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50,000	50,000	50,000
実績	50,793	49,313	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	適正な出納処理が実施された割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

《事業の参考数値等》	
○収入処理件数 15,858件 ○支出命令書等処理件数 (過誤納金整理伝票を含む) 33,455件	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 国・府からの補助金、交付金を含む収納事務や庁内各部署から提出される伝票に基づく支出事務及びその結果として決算書の調製を掌ることは、会計処理上だけでなく行政手続上も必要不可欠なことである。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 出納事務は財務会計システムにより管理しているものの、最小限の人員で事務を処理している現状を踏まえると、この状況を維持することが適切であると判断する。